



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社東邦銀行 上場取引所 東
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 矢吹 光一 (TEL) 024-523-3131
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (地元投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	75,568	17.1	17,140	0.8	18,233	83.8
27年3月期	64,516	4.4	17,001	16.8	9,921	8.3

(注) 包括利益 28年3月期 14,098百万円(△31.0%) 27年3月期 20,428百万円(167.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	72.48	-	9.5	0.3	22.7
27年3月期	39.37	-	5.6	0.3	26.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 104百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,864,699	198,279	3.4	786.61
27年3月期	5,873,339	186,290	3.2	739.29

(参考) 自己資本 28年3月期 198,279百万円 27年3月期 186,290百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△264,365	160,268	△1,597	1,317,735
27年3月期	522,175	△189,337	△2,468	1,423,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	3.75	-	4.25	8.00	2,016	20.3	1.1
28年3月期	-	4.00	-	4.50	8.50	2,142	11.7	1.1
29年3月期(予想)	-	4.00	-	4.00	8.00		23.7	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円50銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△34.3	4,000	△69.2	15.87
通期	12,000	△30.0	8,500	△53.4	33.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）とうほう証券株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14頁「5. 連結財務諸表（6）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	252,500,000株	27年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	433,847株	27年3月期	516,743株
③ 期中平均株式数	28年3月期	251,555,189株	27年3月期	251,985,184株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	69,113	7.3	15,969	△5.5	10,063	2.5
27年3月期	64,400	4.7	16,896	17.0	9,818	8.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	39.92	-
27年3月期	38.95	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,858,554	193,665	3.3	768.31
27年3月期	5,872,369	187,064	3.2	742.11

(参考) 自己資本 28年3月期 193,665百万円 27年3月期 187,064百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△27.2	4,000	△19.2	15.87
通期	12,000	△24.9	8,500	△15.5	33.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3～4
3. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標(単体)	4
(3) 中長期的な当行の経営戦略(中期経営計画)	4
(4) 対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	6～7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10～11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12～13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(7) 未適用の会計基準等	14～15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報)	15～17
(税効果会計関係)	17
(1株当たり情報)	17
(企業結合等関係)	18～19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	20～22
(2) 損益計算書	23～24
(3) 株主資本等変動計算書	25～26
7. その他	
役員の異動	26
(参考資料)	
平成27年度決算説明資料	27～43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、年度後半において、円高や原油価格の下落に加え、中国をはじめとする新興国・資源国経済の先行き不透明感などから減速感がみられましたが、各種金融政策の効果を背景として、全体としては、緩やかな回復基調が続きました。

福島県内の経済につきましても、東日本大震災からの復旧・復興に向けた取り組みが続くなかで、住宅投資と公共投資が高水準で推移したほか、個人消費も雇用・所得環境の改善等を背景に総じて堅調に推移するなど、県内景気は緩やかな回復を続けました。

金融環境につきましては、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで全体的に安定しており、市場金利は低水準で推移しました。加えて、平成28年2月には、日本銀行当座預金の一部にマイナス金利を適用するわが国初の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が導入されたことから、10年国債利回りは、年度末に△0.07%となりました。

このような環境のもと、当行は、目指すべき銀行像である「大きく・強く・たくましく」の実現に向けて、平成27年度から29年度までの3年間の計画期間とする中期経営計画「とうほう“サミット”プラン ～裾野を広く・山を高く～」の初年度として、「ふくしまの復興から成長への貢献」「お客さまから選ばれる銀行づくり」「持続可能な企業体質の確立」の3つの基本戦略のもとグループ一体となって取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

当連結会計年度の損益状況につきましては、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました東邦信用保証株式会社、東邦情報システム株式会社、東邦リース株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービスの株式を追加取得し、当該5社を連結子会社化したことに伴うその他業務収益等の増加、預かり資産関連手数料を中心とした役務取引等収益の増加、及び有価証券関係収益が増加したことなどから、経常収益は前年度比110億52百万円増加の755億68百万円となりました。

一方、当該5社の連結子会社化に伴うその他業務費用の増加、のれんの一括償却並びに有価証券関係費用が増加したことなどから、経常費用は前年度比109億14百万円増加の584億28百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比1億39百万円増加の171億40百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は当該5社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益及び段階取得に係る差益の計上もあり、前年度比83億12百万円増加の182億33百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は、グループ資本政策の見直し効果（連結子会社化）に伴う自己資本の増加などにより、前年度比0.01ポイント上昇し10.11%となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

○銀行業

経常収益は691億13百万円、セグメント利益は159億69百万円となりました。

○その他

連結子会社化などにより、経常収益は90億68百万円、セグメント利益は19億72百万円となりました。

なお、前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の報告セグメントが銀行業のみでセグメント情報の記載を省略しているため行っておりません。

②今後の見通し

平成28年3月期の連結ベースでの業績見通しにつきましては、「3. 経営方針」に掲げた中期経営計画に基づき諸施策を着実に実施することなどにより、経常利益120億円、親会社株主に帰属する当期純利益85億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常利益120億円、当期純利益85億円を見込んでおります。

次期業績見通し（銀行単体）

（単位：億円）

	平成29年3月期 業績見通し (A)	平成28年3月期 (B)	増減額 (A - B)
経常利益	120	159	△39
当期純利益	85	100	△15

（2）財政状態に関する分析

①主要勘定（連結ベース）

A. 預金・譲渡性預金等

個人預金・法人預金ともに増加しましたが、公金預金等の減少により前年度末比289億円減少し、5兆1,286億円となりました。また、譲渡性預金を含む総預金では、前年度末比495億円減少し5兆5,122億円となりました。

B. 貸出金

復興関連等の資金需要に幅広くお応えするとともに、再生可能エネルギー・医療産業等の成長分野に加え起業・創業への支援を積極的に取り組みました結果、前年度末比2,595億円増加し2兆9,263億円となりました。

C. 有価証券

投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、前年度末比1,711億円減少し1兆5,357億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による支出2,642億円を主因として2,643億円の支出超過となり、前連結会計年度との比較では、貸出金の増加及び公金預金等の減少に伴う総預金の減少等により7,865億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入8,797億円が、有価証券の取得による支出7,086億円を上回ったこと等から1,602億円の収入超過となり、前連結会計年度との比較では、有価証券の取得による支出が減少したことなどから3,496億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出20億円及び自己株式の売却による収入4億円等により15億円の支出超過となり、前連結会計年度との比較では、自己株式の売却による収入の増加及びリース会社の連結子会社化に伴うリース債務の返済による支出の減少等により支出超過額が8億円減少しました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比1,057億円減少し、1兆3,177億円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としつつ、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元を努めてまいりました。

当期末の配当金につきましては、平成28年3月25日発表の通り、創立75周年記念配当50銭を加え1株当たり4円50銭とし、すでにお支払させていただいております中間配当金1株当たり4円と合わせ、前年度比50銭増配の年間8円50銭として定時株主総会に付議させていただく予定であります。

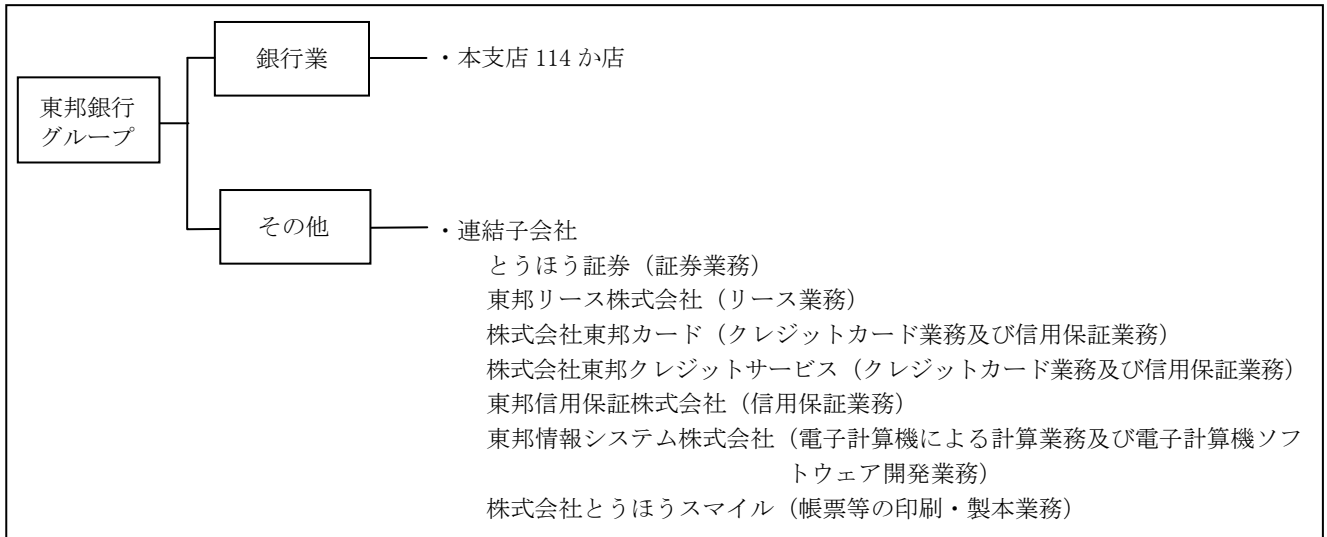
また、内部留保資金につきましては、業容の拡大、経営合理化及び収益力増強のため活用し、経営体質の強化と業績の向上に努めてまいり所存であります。

次期配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり年間8円（うち中間配当金4円）とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行、（連結）子会社7社で構成され、銀行業を中心として主に金融サービスに係る事業を行っております。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、当行は、平成27年4月1日付及び平成27年6月1日付で前連結会計年度に当行の持分法適用の関連会社でありました東邦信用保証株式会社、東邦情報システム株式会社、東邦リース株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービスの株式を追加取得し、当該5社を当行グループが議決権の100%を所有する連結子会社（セグメント区分「その他」）といたしました。

また、平成27年8月28日付で当行100%出資による「とうほう証券株式会社」（セグメント区分「その他」）を設立いたしました。

この結果、当連結会計年度の末日では、当行グループは当行、連結子会社7社により構成されることになりました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループは、主に福島県を地盤とする地域金融機関として、「地域を見つめ、地域とともに」「お客さまの満足のために」「新しい感覚と柔軟な発想をもって」を企業理念に掲げ、様々な施策に取り組んでおります。

今後も福島県のリーディングバンクとして、地域社会のさらなる発展とお客さまの満足度向上のため、質の高いサービスやソリューションを提供するとともに、地域の皆さまから厚い信頼をいただけるよう、当行グループ一体となって取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標（単体）

当行は、長期目標として“「大きく・強く・たくましく」～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～”を掲げる銀行像として掲げております。

その長期目標のもと、中期経営計画の最終年度である平成29年度末の目標水準を次のとおりとしております。

目標経営指標	平成27年度実績	目標
当期純利益	100億円	125億円
自己資本利益率（ROE）	5.28%	6%台
自己資本比率	9.71%	10%台
中核的自己資本比率（注）	8.62%	9%台

（注）中核的自己資本は、自己資本から劣後調達を控除したもの

(3) 中長期的な当行の経営戦略（中期経営計画）

当行は、ふくしまの“復興から成長”に全力で貢献していくとともに、その過程において、経営基盤をさらに広げ（裾野を広く）、業容・業績を積上げていく（山を高く）ため、平成27年4月から3カ年を計画期間とする新中期経営計画「とうほう“サミット”プラン」～裾野を広く・山を高く～をスタートさせ、「ふくしまの“復興から成長”への貢献」「お客さまから選ばれる銀行づくり」「持続可能な企業体質の確立」の3つの基本方針に基づく各重点戦略へスピード感を持って取り組むことにより、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

（4）対処すべき課題

当行の主たる営業基盤である福島県は、全国の皆さまのご支援もあり、東日本大震災からの復興、そして成長段階へと着実に前進しております。

当行は、コーポレートメッセージ「すべてを地域のために」の考えのもと、福島の復興から成長への歩みをさらに加速させていくため全力で貢献していくとともに、中期経営計画「とうほう“サミット”プラン」の重点戦略を遂行し、経営基盤の拡大（裾野を広く）と業容・業績の積み上げ（山を高く）に引き続き取り組んでまいります。あわせて、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまからのご期待にお応えできるよう、法令等遵守態勢やコーポレートガバナンス体制を一層強化し、企業価値向上に向け、グループの総力をあげて取り組んでまいります。

当行は、平成28年11月に創立75周年を迎えます。これもひとえに、皆さまの永きにわたるご支援の賜物であり、役職員一同、心より感謝申し上げます。節目となる当年度は、これまで育てていただいたふるさと福島への感謝の気持ちをお示しするとともに、地域経済・社会の発展に向け、地域金融機関としての使命をしっかりと果たしてまいる所存であります。

皆さまにはより一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,423,783	1,318,806
コールローン及び買入手形	10,000	-
買入金銭債権	10,459	13,849
商品有価証券	309	250
金銭の信託	12,199	11,852
有価証券	1,706,866	1,535,740
貸出金	2,666,736	2,926,322
外国為替	2,221	995
リース債権及びリース投資資産	-	7,836
その他資産	8,772	11,410
有形固定資産	36,395	40,503
建物	9,168	11,390
土地	23,095	23,335
リース資産	1,150	-
建設仮勘定	496	239
その他の有形固定資産	2,484	5,537
無形固定資産	2,128	2,235
ソフトウェア	1,357	1,160
リース資産	441	-
その他の無形固定資産	330	1,075
繰延税金資産	-	747
支払承諾見返	8,981	8,022
貸倒引当金	△15,516	△13,873
資産の部合計	5,873,339	5,864,699
負債の部		
預金	5,157,587	5,128,674
譲渡性預金	404,165	383,548
コールマネー及び売渡手形	44,462	43,945
債券貸借取引受入担保金	-	27,310
借入金	37,500	34,996
外国為替	151	90
その他負債	21,149	28,198
退職給付に係る負債	7,837	7,238
役員退職慰労引当金	460	56
睡眠預金払戻損失引当金	550	630
偶発損失引当金	484	410
ポイント引当金	90	113
繰延税金負債	366	114
再評価に係る繰延税金負債	3,259	3,067
支払承諾	8,981	8,022
負債の部合計	5,687,048	5,666,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	123,276	139,422
自己株式	△174	△142
株主資本合計	160,275	176,452
その他有価証券評価差額金	28,593	30,038
繰延ヘッジ損益	△1,631	△4,649
土地再評価差額金	821	934
退職給付に係る調整累計額	△1,768	△4,496
その他の包括利益累計額合計	26,015	21,826
純資産の部合計	186,290	198,279
負債及び純資産の部合計	5,873,339	5,864,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	64,516	75,568
資金運用収益	42,809	42,131
貸出金利息	30,485	29,810
有価証券利息配当金	11,596	11,193
コールローン利息及び買入手形利息	107	88
預け金利息	610	1,031
その他の受入利息	9	7
信託報酬	0	0
役務取引等収益	13,830	15,262
その他業務収益	2,406	13,043
その他経常収益	5,468	5,131
貸倒引当金戻入益	1,093	757
償却債権取立益	—	1
その他の経常収益	4,375	4,372
経常費用	47,514	58,428
資金調達費用	2,519	3,162
預金利息	1,518	1,504
譲渡性預金利息	239	261
コールマネー利息及び売渡手形利息	100	387
債券貸借取引支払利息	—	82
借入金利息	244	261
その他の支払利息	416	664
役務取引等費用	5,268	5,075
その他業務費用	750	9,059
営業経費	38,041	39,640
その他経常費用	934	1,490
貸出金償却	1	18
その他の経常費用	933	1,472
経常利益	17,001	17,140
特別利益	28	7,679
固定資産処分益	2	6
受取補償金	25	8
段階取得に係る差益	—	1,630
負ののれん発生益	—	6,033
特別損失	238	438
固定資産処分損	210	371
減損損失	26	67
持分変動損失	1	—
税金等調整前当期純利益	16,791	24,381
法人税、住民税及び事業税	5,377	4,122
法人税等調整額	1,492	2,025
法人税等合計	6,869	6,148
当期純利益	9,921	18,233
親会社株主に帰属する当期純利益	9,921	18,233

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,921	18,233
その他の包括利益	10,507	△4,135
その他有価証券評価差額金	12,134	1,472
繰延ヘッジ損益	△1,631	△3,018
土地再評価差額金	339	166
退職給付に係る調整額	△345	△2,728
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△27
包括利益	20,428	14,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,428	14,098

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	115,067	△172	152,068
会計方針の変更による 累積的影響額			220		220
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,519	13,653	115,288	△172	152,288
当期変動額					
剰余金の配当			△1,953		△1,953
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,921		9,921
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	1
土地再評価差額金の取 崩			20		20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,988	△2	7,986
当期末残高	23,519	13,653	123,276	△174	160,275

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,448	0	502	△1,422	15,528	223	167,820
会計方針の変更による 累積的影響額							220
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,448	0	502	△1,422	15,528	223	168,041
当期変動額							
剰余金の配当							△1,953
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,921
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の取 崩							20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,144	△1,631	319	△345	10,486	△223	10,263
当期変動額合計	12,144	△1,631	319	△345	10,486	△223	18,249
当期末残高	28,593	△1,631	821	△1,768	26,015	—	186,290

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	123,276	△174	160,275
当期変動額					
剰余金の配当			△2,084		△2,084
連結範囲の変動				△517	△517
親会社株主に帰属する当期純利益			18,233		18,233
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0	△56	552	495
土地再評価差額金の取崩			53		53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	16,145	32	16,177
当期末残高	23,519	13,653	139,422	△142	176,452

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28,593	△1,631	821	△1,768	26,015	186,290
当期変動額						
剰余金の配当						△2,084
連結範囲の変動						△517
親会社株主に帰属する当期純利益						18,233
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						495
土地再評価差額金の取崩						53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,445	△3,018	112	△2,728	△4,189	△4,189
当期変動額合計	1,445	△3,018	112	△2,728	△4,189	11,988
当期末残高	30,038	△4,649	934	△4,496	21,826	198,279

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,791	24,381
減価償却費	2,632	2,373
減損損失	26	67
持分法による投資損益（△は益）	△104	—
のれん償却額	—	495
負ののれん発生益	—	△6,033
段階取得に係る差損益（△は益）	—	△1,630
貸倒引当金の増減（△）	△1,842	△3,266
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4,967	△717
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	57	△450
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	220	80
偶発損失引当金の増減（△）	△16	△74
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△2	23
資金運用収益	△42,809	△42,131
資金調達費用	2,519	3,162
有価証券関係損益（△）	△3,286	△5,361
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△352	315
為替差損益（△は益）	△13	5
固定資産処分損益（△は益）	79	152
持分変動損益（△は益）	1	—
商品有価証券の純増（△）減	69	59
貸出金の純増（△）減	△27,806	△264,286
預金の純増減（△）	433,135	△25,265
譲渡性預金の純増減（△）	3,638	△12,916
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	4,000	△5,077
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	22	△305
コールローン等の純増（△）減	86,026	9,760
コールマネー等の純増減（△）	29,024	△517
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	—	27,310
外国為替（資産）の純増（△）減	△477	1,225
外国為替（負債）の純増減（△）	72	△61
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	—	547
資金運用による収入	43,080	43,707
資金調達による支出	△2,505	△3,240
その他	△10,558	△440
小計	526,656	△258,112
法人税等の支払額	△4,493	△6,266
法人税等の還付額	12	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	522,175	△264,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,023,609	△708,626
有価証券の売却による収入	615,656	626,962
有価証券の償還による収入	222,576	252,788
金銭の信託の増加による支出	△1,500	△1
有形固定資産の取得による支出	△2,243	△5,548
有形固定資産の売却による収入	41	85
無形固定資産の取得による支出	△258	△809
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,337	160,268

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,953	△2,084
リース債務の返済による支出	△512	△5
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	1	495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,468	△1,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	330,383	△105,701
現金及び現金同等物の期首残高	1,093,054	1,423,437
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,423,437	1,317,735

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及
び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」とい
う。）等を、当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしま
す。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用
に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事
業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

この変更による当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、従来、定率法を採用してはりましたが、当連結会計年
度より定額法へ変更しております。

当行は、当事業年度よりスタートした中期経営計画「とうほう“サミット”プラン」において、お客さまとの接
点拡大に向けた営業体制の強化等に取り組むこととしております。

具体的には、お客さまの利便性向上を強く意識した営業店舗の新設やリニューアル、事務機器等の更新投資等を
予定しております。これらの投資案件の立案を契機に減価償却方法を検討した結果、営業店舗及び事務機器等は長
期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、その使用実態に合わせて減価償却
方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の減価償却費は552百万円減少し、経常利
益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

（会計上の見積りの変更）

従来、建物の耐用年数については主として27年～40年として減価償却を行ってきましたが、近年建物の投資額が
増加していることを踏まえ、当連結会計年度において減価償却方法の変更に合わせて使用実態を調査した結果、経
済的耐用年数を実態に合わせるにより費用配分計算をより適正に行うため、耐用年数を主として34年～50年
に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の減価償却費は223百万円減少し、経常利
益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

（7）未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

①概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する
監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を
引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

②適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(8) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当行は、平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分335百万円については、各人の退任時に支給することから、「その他負債」に含めて計上しております。

なお、連結子会社においては、従来どおり、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、当行の取締役会において定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しており、報告セグメントは当行を「銀行業」としております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行っております。

なお、前連結会計年度においては、当行グループの業績におけるセグメント区分「その他」（帳票等の印刷・製本業務）の重要性が乏しいため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において、従来、持分法適用の関連会社でありました5社を、また、平成27年8月28日に新たに設立した「とうほう証券株式会社」をそれぞれ連結の範囲（セグメント区分「その他」）に含めたことにより、当行グループの業績における「その他」の重要性が増したため、記載しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より事業セグメントの利益又は損失の算定方法を以下のとおり変更しております。

(「企業結合会計基準」等の適用)

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度から「企業結合会計基準」等を適用したことに伴い、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

「企業結合会計基準」等の適用については、経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当該変更による当連結会計年度の各セグメント利益へ与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当行の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした中期経営計画「とうほう“サミット”プラン」において、お客さまとの接点拡大に向けた営業体制の強化等に取り組むこととしております。

具体的には、お客さまの利便性向上を強く意識した営業店舗の新設やリニューアル、事務機器等の更新投資等を予定しております。これらの投資案件の立案を契機に減価償却方法を検討した結果、営業店舗及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、その使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「銀行業」のセグメント利益は542百万円増加し、「その他」のセグメント利益が9百万円増加しております。

(耐用年数の見積りの変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、従来、建物の耐用年数については主として27年～40年として減価償却を行ってまいりましたが、近年建物の投資額が増加していることを踏まえ、当連結会計年度において減価償却方法の変更に合わせて使用実態を調査した結果、経済的耐用年数を実態に合わせるにより費用配分計算をより適切に行うため、耐用年数を主として34年～50年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「銀行業」のセグメント利益は223百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	68,998	6,570	75,568	0	75,568
セグメント間の内部経常収益	114	2,498	2,613	△2,613	—
計	69,113	9,068	78,182	△2,613	75,568
セグメント利益	15,969	1,972	17,941	△800	17,140
セグメント資産	5,858,554	36,450	5,895,005	△30,305	5,864,699
セグメント負債	5,664,888	19,367	5,684,256	△17,836	5,666,420
その他の項目					
減価償却費	2,151	156	2,308	65	2,373
のれんの償却額	—	—	—	495	495
資金運用収益	41,993	207	42,201	△69	42,131
資金調達費用	3,151	57	3,209	△46	3,162
負ののれん発生益	—	—	—	6,033	6,033
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,920	172	6,093	265	6,358

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する調整額0百万円は、貸倒引当金繰入額の調整等であります。

(2) セグメント利益の調整額△800百万円には、セグメント間取引消去△292百万円、のれんの一括償却△495百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△30,305百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△17,836百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 減価償却費の調整額65百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。

(6) のれんの償却額495百万円は、「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおり、当連結会計年度に、従来、持分法適用の関連会社でありました5社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したのれん495百万円について、重要性が乏しいため発生時に一括償却したものであります。なお、当連結会計年度末における未償却残高はありません。また、こののれんの償却額は特定のセグメントに係るものではないため、全社の償却額（調整額）として認識しております。

(7) 資金運用収益の調整額△69百万円は、セグメント間取引消去であります。

(8) 資金調達費用の調整額△46百万円は、セグメント間取引消去であります。

- (9) 負ののれん発生益6,033百万円は、「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおり、当連結会計年度に、従来、持分法適用の関連会社でありました5社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。なお、この負ののれん発生益は特定のセグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額265百万円は、リース業セグメント（「その他」）が、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（税効果会計関係）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.7%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.3%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産は681百万円、繰延税金負債は694百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は694百万円、法人税等調整額は468百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は166百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	786円61銭
1株当たり当期純利益金額	72円48銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	198,279
純資産の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	198,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	252,066

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	18,233
普通株式に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	18,233
普通株式の期中平均株式数	千株	251,555

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この変更による当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

（企業結合等関係）

当行は、平成27年4月1日付及び平成27年6月1日付で当行の持分法適用の関連会社5社の株式を追加取得し、当該5社を当行グループが議決権の100%を所有する連結子会社といたしました。

当該株式取得の概要は以下のとおりであります。

1. 取得による企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
東邦信用保証株式会社	信用保証業務
東邦情報システム株式会社	電子計算機による計算業務及び電子計算機ソフトウェア開発業務
東邦リース株式会社	リース業務
株式会社東邦カード	クレジットカード業務及び信用保証業務
株式会社東邦クレジットサービス	クレジットカード業務及び信用保証業務

（2）企業結合を行った主な理由

当行の持分法適用の関連会社である東邦信用保証株式会社、東邦情報システム株式会社、東邦リース株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービスは、設立以来、当行グループ会社として、当行と連携しながら地域に密着した営業を展開しております。

当行グループがさらに多様化、高度化していくお客さまニーズにしっかりとお応えしていくためには、持分法適用の関連会社である上記5社を、当行グループの議決権比率が100%となる連結子会社とし、その連携をより一層強固にすることが必要不可欠と判断いたしました。

当行は、グループ一体経営を迅速かつ柔軟に実施していくことを通じて、お客さまに総合金融サービスを提供し、グループの企業価値向上を図ってまいります。

（3）企業結合日

平成27年4月1日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

（6）取得した議決権比率

持分法適用の関連会社5社の株式の追加取得後の議決権比率は、当行の直接所有及び間接所有分も含め100%となりました。

なお、取得による当行直接所有の議決権比率の変動は以下のとおりであります。

被取得企業の名称	取得直前に所有していた議決権比率	企業結合日に追加取得した議決権比率	取得後の議決権比率
東邦信用保証株式会社	5.0%	45.0%	50.0%
東邦情報システム株式会社	7.8%	34.6%	39.6%
東邦リース株式会社	5.0%	45.0%	50.0%
株式会社東邦カード	5.0%	45.0%	50.0%
株式会社東邦クレジットサービス	5.0%	45.0%	50.0%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当行グループが現金を対価とした株式取得により被取得企業各社の議決権の過半数を所有したためであります。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年3月31日をみなし取得日としているため、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの業績を含めております。

3. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	2,753百万円
追加取得した普通株式の対価	4,584百万円
取得原価	7,338百万円

(2) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,630百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

コンサルティング費用等 13百万円

4. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,488百万円
固定資産	3,807百万円
資産合計	33,296百万円
流動負債	13,861百万円
固定負債	6,557百万円
負債合計	20,418百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因及び償却方法

①発生したのれん金額

495百万円

②発生原因

取得原価が、被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額を上回ることにより発生したものであります。

③償却方法

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

(3) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

6,033百万円

②発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額が、取得原価を上回ることにより発生したものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,423,783	1,318,136
現金	49,976	46,624
預け金	1,373,806	1,271,511
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	10,459	10,714
商品有価証券	309	250
商品国債	119	76
商品地方債	190	174
金銭の信託	12,199	11,851
有価証券	1,705,903	1,540,223
国債	760,509	657,910
地方債	264,857	232,145
社債	390,948	371,351
株式	48,989	47,021
その他の証券	240,599	231,795
貸出金	2,666,736	2,930,939
割引手形	7,990	6,567
手形貸付	108,944	110,401
証書貸付	2,378,942	2,643,624
当座貸越	170,859	170,346
外国為替	2,221	995
外国他店預け	2,221	995
買入外国為替	0	0
その他資産	8,769	8,447
前払費用	122	115
未収収益	5,729	4,991
金融派生商品	221	807
金融商品等差入担保金	331	—
その他の資産	2,365	2,533
有形固定資産	36,391	39,580
建物	9,167	11,207
土地	23,095	23,270
リース資産	1,148	905
建設仮勘定	496	239
その他の有形固定資産	2,483	3,957
無形固定資産	2,128	2,128
ソフトウェア	1,357	1,058
リース資産	441	263
その他の無形固定資産	330	805
支払承諾見返	8,981	8,022
貸倒引当金	△15,516	△12,736
資産の部合計	5,872,369	5,858,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	5,157,617	5,135,938
当座預金	447,324	770,600
普通預金	3,299,535	2,947,369
貯蓄預金	58,702	57,191
通知預金	10,297	14,266
定期預金	1,271,726	1,272,231
定期積金	13,732	13,910
その他の預金	56,298	60,368
譲渡性預金	404,165	391,548
コールマネー	44,462	43,945
債券貸借取引受入担保金	—	27,310
借入金	37,500	32,700
借入金	37,500	32,700
外国為替	151	90
売渡外国為替	36	27
未払外国為替	115	63
その他負債	21,147	18,724
未決済為替借	2	1
未払法人税等	3,109	1,052
未払費用	3,395	3,367
前受収益	982	977
給付補填備金	2	2
金融派生商品	2,805	6,991
リース債務	1,687	1,245
金融商品等受入担保金	—	426
資産除去債務	73	73
その他の負債	9,088	4,587
退職給付引当金	5,247	716
役員退職慰労引当金	457	—
睡眠預金払戻損失引当金	550	630
偶発損失引当金	484	410
ポイント引当金	90	113
繰延税金負債	1,188	1,669
再評価に係る繰延税金負債	3,259	3,067
支払承諾	8,981	8,022
負債の部合計	5,685,304	5,664,888

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	122,275	130,313
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	112,409	120,447
別途積立金	101,600	108,600
繰越利益剰余金	10,809	11,847
自己株式	△139	△142
株主資本合計	159,308	167,344
その他有価証券評価差額金	28,566	30,037
繰延ヘッジ損益	△1,631	△4,649
土地再評価差額金	821	934
評価・換算差額等合計	27,756	26,321
純資産の部合計	187,064	193,665
負債及び純資産の部合計	5,872,369	5,858,554

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	64,400	69,113
資金運用収益	42,809	41,993
貸出金利息	30,485	29,681
有価証券利息配当金	11,596	11,184
コールローン利息	107	88
預け金利息	610	1,031
その他の受入利息	9	7
信託報酬	0	0
役務取引等収益	13,830	14,641
受入為替手数料	3,589	3,612
その他の役務収益	10,241	11,029
その他業務収益	2,406	7,782
商品有価証券売買益	14	7
国債等債券売却益	2,228	7,768
金融派生商品収益	156	-
その他の業務収益	6	7
その他経常収益	5,353	4,695
貸倒引当金戻入益	1,093	331
株式等売却益	2,019	1,896
金銭の信託運用益	369	51
その他の経常収益	1,871	2,415
経常費用	47,504	53,144
資金調達費用	2,519	3,151
預金利息	1,518	1,510
譲渡性預金利息	239	261
コールマネー利息	100	387
債券貸借取引支払利息	-	82
借用金利息	244	245
金利スワップ支払利息	400	662
その他の支払利息	16	1
役務取引等費用	5,268	5,625
支払為替手数料	599	626
その他の役務費用	4,668	4,999
その他業務費用	749	4,972
外国為替売買損	16	147
国債等債券売却損	732	4,139
金融派生商品費用	-	685
営業経費	38,035	38,098
その他経常費用	931	1,295
貸出金償却	1	0
株式等売却損	136	120
株式等償却	18	44
金銭の信託運用損	-	348
その他の経常費用	775	782
経常利益	16,896	15,969

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益	28	15
固定資産処分益	2	6
受取補償金	25	8
特別損失	237	437
固定資産処分損	210	370
減損損失	26	67
税引前当期純利益	16,687	15,546
法人税、住民税及び事業税	5,376	3,485
法人税等調整額	1,492	1,997
法人税等合計	6,868	5,483
当期純利益	9,818	10,063

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	—	13,653	9,865	95,600	8,703	114,169
会計方針の変更による累積的影響額							220	220
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,519	13,653	—	13,653	9,865	95,600	8,924	114,389
当期変動額								
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
剰余金の配当							△1,953	△1,953
当期純利益							9,818	9,818
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				—
土地再評価差額金の取崩							20	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	6,000	1,885	7,885
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	101,600	10,809	122,275

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△137	151,204	16,431	0	502	16,934	168,138
会計方針の変更による累積的影響額		220					220
会計方針の変更を反映した当期首残高	△137	151,424	16,431	0	502	16,934	168,359
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△1,953					△1,953
当期純利益		9,818					9,818
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	0	1					1
土地再評価差額金の取崩		20					20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,134	△1,631	319	10,822	10,822
当期変動額合計	△2	7,883	12,134	△1,631	319	10,822	18,705
当期末残高	△139	159,308	28,566	△1,631	821	27,756	187,064

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	101,600	10,809	122,275
当期変動額								
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—
剰余金の配当							△2,079	△2,079
当期純利益							10,063	10,063
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							53	53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,000	1,038	8,038
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	108,600	11,847	130,313

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△139	159,308	28,566	△1,631	821	27,756	187,064
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△2,079					△2,079
当期純利益		10,063					10,063
自己株式の取得	△2	△2					△2
土地再評価差額金の 取崩		53					53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,470	△3,018	112	△1,434	△1,434
当期変動額合計	△2	8,035	1,470	△3,018	112	△1,434	6,600
当期末残高	△142	167,344	30,037	△4,649	934	26,321	193,665

7. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日、別途開示しております。

（参考資料）

平成27年度 決算説明資料

I. 平成27年度決算ダイジェスト

1. 損益の状況
2. 配当方針
3. 平成28年度業績予想
4. 業績の状況
5. 自己資本比率
6. 金融再生法開示債権（正常債権除く）

II. 平成27年度決算の状況

III. 貸出金等の状況



I. 平成27年度決算ダイジェスト

1. 損益の状況

(億円)

	27年度	前年度比	26年度
	経常収益	691	47
コア業務粗利益 ①	470	△19	490
資金利益	388	△14	402
役務取引等利益	90	4	85
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	△8	△9	1
経費 ②	380	1	378
うち人件費	189	2	186
うち物件費	169	△3	173
コア業務純益(①-②)	90	△21	111
有価証券関係損益	50	13	37
国債等債券損益	36	21	14
株式等関係損益	17	△1	18
金銭の信託運用損益	△2	△6	3
与信関係費用(A+B-C)	△2	7	△9
一般貸倒引当金繰入額(A)	—	—	—
不良債権処理額(B)	0	△0	1
貸倒引当金戻入益(C)	3	△7	10
その他臨時損益	16	5	10
経常利益	159	△9	168
特別損益	△4	△2	△2
税引前当期純利益	155	△11	166
税金費用	54	△13	68
当期純利益	100	2	98
実質業務純益	126	0	126

【ご参考】連結計数

(億円)

当期純利益(単体)		100	2	98
連結調整	関連会社の連結子会社化 (負ののれん発生益等)	71		
	連結子会社当期純利益等	10		
親会社株主に帰属する当期純利益		182	83	99

2. 配当方針

	中間	期末	年間
平成27年3月期 配当額	3.75円	4.25円	8.00円
平成28年3月期 配当額	4.00円	4.50円	8.50円
(直近配当方針)	(4.00円)	(4.50円)	(8.50円)
平成29年3月期 配当方針	4.00円	4.00円	8.00円

3. 平成28年度業績予想

【単体】

(億円)

	28年度	前年度比	27年度
	経常利益	120	△39
当期純利益	85	△15	100

【連結】

(億円)

	28年度	前年度比	27年度
	経常利益	120	△51
親会社株主に帰属する 当期純利益	85	△97	182

(1) 経常収益(691億円)

<前年度比 +47億円(+7.3%)>

預かり資産関連手数料を中心とした役務取引等収益の増加および有価証券関係収益の増加などにより、**経常収益は増加**しました。

(2) コア業務純益(90億円)

<前年度比 △21億円(△19.1%)>

市場金利の低下により資金利益が減少したことなどにより、**コア業務純益は減少**しました。

(3) 経常利益(159億円)

<前年度比 △9億円(△5.5%)>

有価証券関係損益が増加する一方、与信関係費用の増加などにより、**経常利益は減少**しましたが、**業績予想(150億円)を上回る利益を計上**しました。

(4) 当期純利益(100億円)

<前年度比 +2億円(+2.5%)>

法人税率低下などに伴う税金費用の減少により、**当期純利益は増加**し、**業績予想(95億円)を上回る利益を計上**しました。

連結業績における**親会社株主に帰属する当期純利益**は、関連会社5社の連結子会社化に伴う負ののれん発生益計上などにより、**前年度比83億円増加**しました。

当期末の1株当たり配当額につきましては、平成28年3月25日発表の通り、**創立75周年記念配当50銭を加え4円50銭**とさせていただきます。

なお、**年間では前年度比50銭増配の8円50銭**となります。

平成28年度の単体業績予想につきましては、市場金利の低下等の影響を踏まえ、**経常利益**は前年度比39億円減少の**120億円**、**当期純利益**は前年度比15億円減少の**85億円**を見込んでおります。

連結業績予想につきましては、前年度に連結子会社化に伴う負ののれん発生益を計上した影響などから、**経常利益**は前年度比51億円減少の**120億円**、**親会社株主に帰属する当期純利益**は前年度比97億円減少の**85億円**を見込んでおります。

4. 業績の状況（末残ベース）

（1）総預かり資産、総預金（譲渡性預金含む）

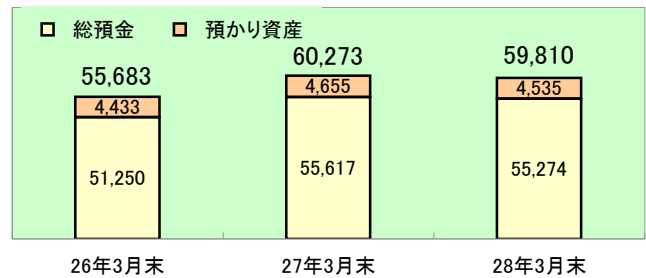
- 総預かり資産（総預金＋預かり資産）は、前年度比463億円減少（△0.8%）し、5兆9,810億円となりました。
- 総預金は、個人預金・法人預金が前年度比1,622億円増加（+4.1%）し、4兆805億円となりましたが、公金預金等を含めた全体では前年度比342億円減少（△0.6%）し、5兆5,274億円となりました。
- 預かり資産は、生命保険・投資信託が前年度比213億円増加（+6.1%）し、3,688億円となりましたが、公共債を含めた全体では前年度比120億円減少（△2.6%）し、4,535億円となりました。

《総預かり資産（総預金＋預かり資産）》

(億円)

	28年3月末	27年3月末比
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	59,810	△463
総預金	55,274	△342
預かり資産	4,535	△120

総預かり資産（総預金＋預かり資産）の推移



《総預金》

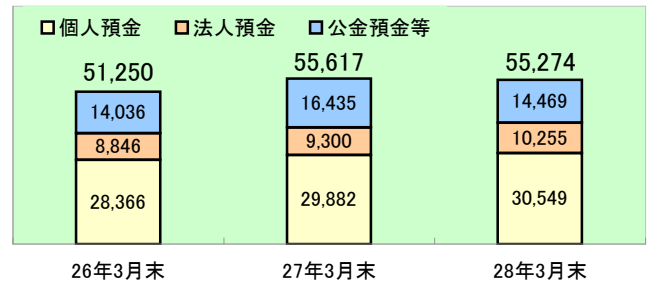
個人預金、法人預金増加、公金預金等減少

(億円)

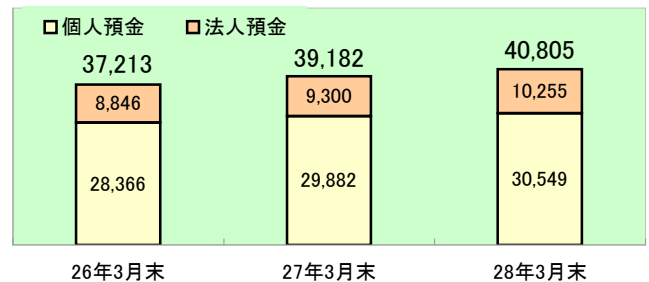
	28年3月末	27年3月末比
総預金	55,274	△342
個人預金	30,549	667
法人預金	10,255	955
公金預金等	14,469	△1,965

(注) 総預金残高は、譲渡性預金を含んでおります。

総預金の推移



個人預金・法人預金の推移



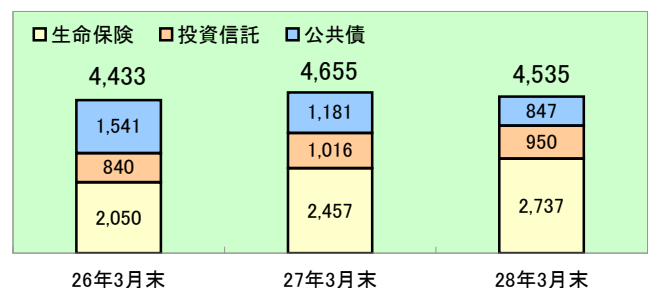
《預かり資産》

生命保険増加、投資信託、公共債減少

(億円)

	28年3月末	27年3月末比
預かり資産	4,535	△120
生命保険	2,737	279
投資信託	950	△65
公共債	847	△333

預かり資産の推移



(2) 貸出金(含む私募債)

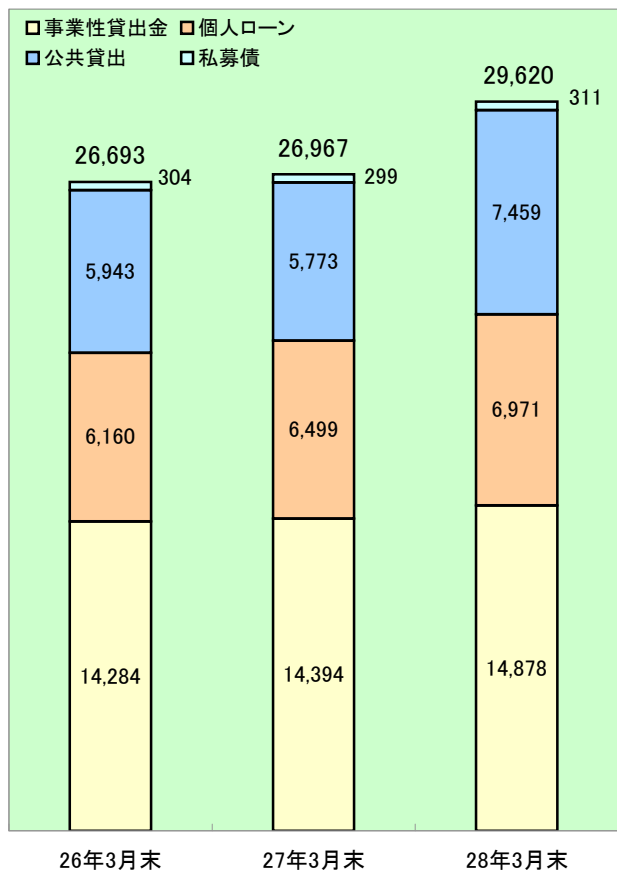
○復興関連等の資金需要に幅広くお応えするとともに、再生可能エネルギー・医療産業等の成長分野に加え起業・創業への支援を積極的に取り組みました結果、**貸出金(含む私募債)**は、**前年度比2,653億円増加(+9.8%)**し、2兆9,620億円となりました。

《貸出金(含む私募債)》
事業性貸出金・個人ローン・公共貸出増加

(億円)

	28年3月末	27年3月末比
貸出金(含む私募債)	29,620	2,653
貸出金	29,309	2,642
事業性貸出金	14,878	484
個人ローン	6,971	471
公共貸出	7,459	1,686
私募債	311	11

貸出金(含む私募債)の推移

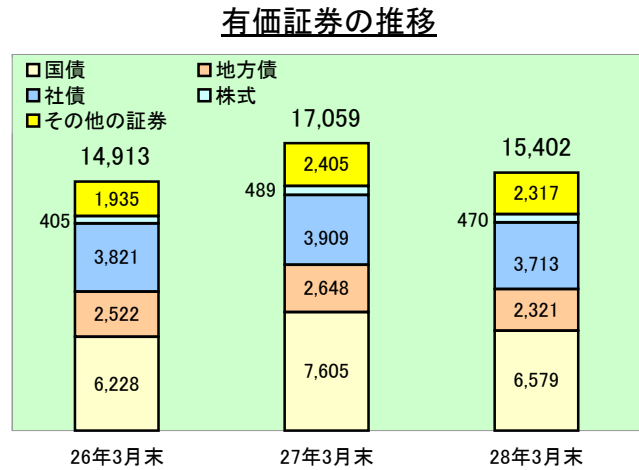


(3) 有価証券

○投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、**有価証券は前年度比1,656億円減少(△9.7%)**し、1兆5,402億円となりました。

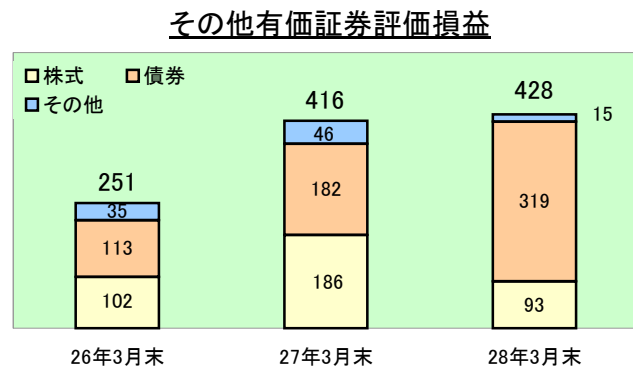
(億円)

	28年3月末	27年3月末比
有価証券	15,402	△1,656
国債	6,579	△1,025
地方債	2,321	△327
社債	3,713	△195
株式	470	△19
その他の証券	2,317	△88



(億円)

	28年3月末	27年3月末比
其他有価証券評価損益	428	11
株式	93	△93
債券	319	136
その他	15	△31



5. 自己資本比率

○グループ資本政策の見直し効果(連結子会社化)に伴う自己資本の増加などにより、**連結自己資本比率は前年度比0.01ポイント上昇し、10.11%**となりました。

【国内基準】

(億円)

		28年3月末	27年3月末比
連 結	自己資本(A)	1,980	112
	リスクアセット等(B)	19,587	1,099
	自己資本比率(A÷B)	10.11%	0.01%
単 体	自己資本(C)	1,905	43
	リスクアセット等(D)	19,616	1,150
	自己資本比率(C÷D)	9.71%	△0.37%

6. 金融再生法開示債権（正常債権除く）

- 経営支援等に積極的に取り組みました結果、金融再生法開示債権は前年度比46億円減少の331億円、総与信に対する比率は前年度比0.28ポイント低下の1.11%となりました。
- 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は前年度比41億円減少の257億円、総与信に対する比率は前年度比0.24ポイント低下の0.86%となります。

金融再生法開示債権（正常債権除く）

（億円）

	28年3月末		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比		
金融再生法開示債権	331	△46	377	369
破産更生債権等	118	△15	133	132
危険債権	204	△28	233	222
要管理債権	8	△2	10	14
総与信比	1.11%	△0.28%	1.39%	1.33%

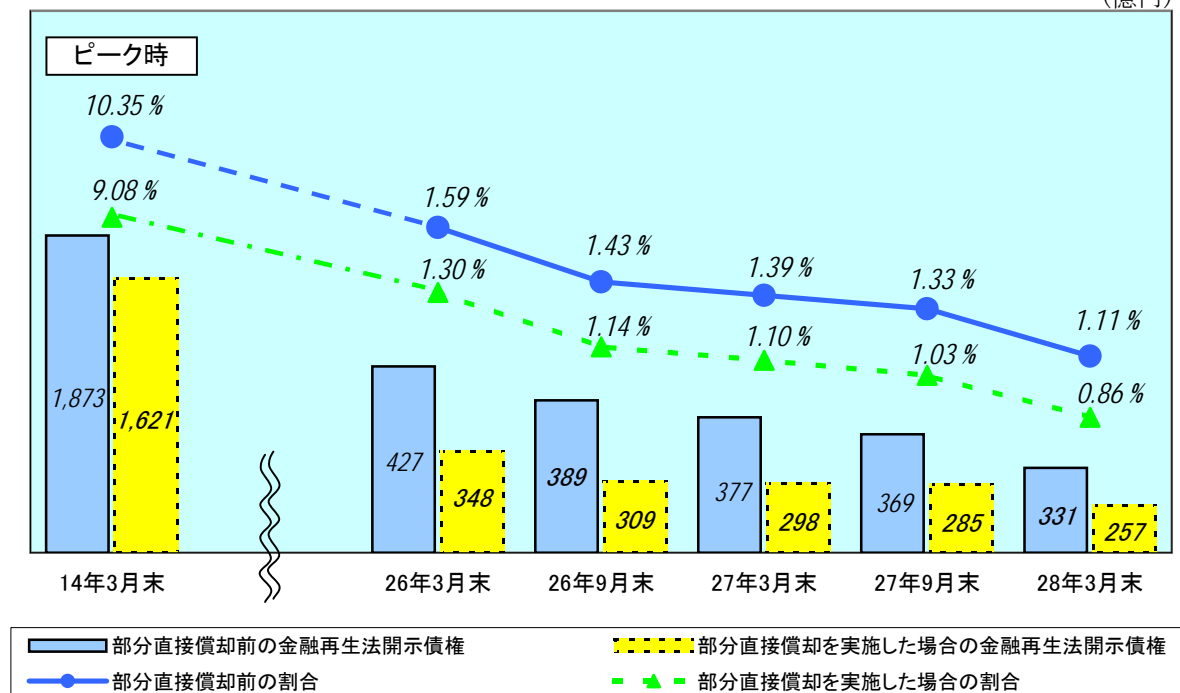
（参考）部分直接償却を実施した場合

（億円）

	28年3月末		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比		
金融再生法開示債権	257	△41	298	285
総与信比	0.86%	△0.24%	1.10%	1.03%

金融再生法開示債権（正常債権除く）と総与信に占める割合の推移

（億円）



Ⅱ 平成27年度決算の状況

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	27年度	増減		26年度
経常収益	75,568	11,052		64,516
連結粗利益	53,146	2,631		50,515
資金利益	38,976	△ 1,320		40,296
役務取引等利益	10,186	1,624		8,562
その他業務利益	3,983	2,327		1,656
営業経費	39,640	1,599		38,041
うちのれんの一括償却	495	495		—
一般貸倒引当金繰入額①	—	—		—
不良債権処理額②	150	50		100
貸出金償却	18	17		1
個別貸倒引当金繰入額	—	—		—
偶発損失引当金繰入額	△ 24	△ 44		20
債権売却損等	156	78		78
貸倒引当金戻入益③	757	△ 336		1,093
償却債権取立益④	1	1		—
株式等関係損益	1,734	△ 130		1,864
その他	1,291	△ 380		1,671
経常利益	17,140	139		17,001
特別損益	7,241	7,451		△ 210
うち段階取得に係る差益	1,630	1,630		—
うち負ののれん発生益	6,033	6,033		—
税金等調整前当期純利益	24,381	7,590		16,791
法人税等合計	6,148	△ 721		6,869
法人税、住民税及び事業税	4,122	△ 1,255		5,377
法人税等調整額	2,025	533		1,492
当期純利益	18,233	8,312		9,921
親会社株主に帰属する当期純利益	18,233	8,312		9,921
当期包括利益	14,098	△ 6,330		20,428
与信関係費用(①+②-③-④)	△ 608	385		△ 993

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後))
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

参考

(単位:百万円)

連結業務純益	13,640	999	12,641
--------	---------------	-----	--------

(注)連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)

連結対象会社数

(単位:社)

	28年3月末	増減	27年3月末
連結子会社数	7	6	1
持分法適用の関連会社数	—	△ 5	5

【単体】

(単位:百万円)

	27年度		26年度
		増減	
経常収益	69,113	4,713	64,400
業務粗利益	50,674	159	50,515
(コア業務粗利益)	(47,046)	(△1,974)	(49,020)
資金利益	38,848	△1,448	40,296
役務取引等利益	9,015	453	8,562
その他業務利益	2,810	1,154	1,656
うち国債等債券損益(5勘定戻)①	3,628	2,133	1,495
経費(除く臨時処理分)	38,019	152	37,867
人件費	18,909	290	18,619
物件費	16,923	△388	17,311
税金	2,186	249	1,937
実質業務純益	12,654	6	12,648
(コア業務純益)	(9,026)	(△2,126)	(11,152)
一般貸倒引当金繰入額②	—	—	—
業務純益	12,654	6	12,648
うち国債等債券損益(5勘定戻)	3,628	2,133	1,495
臨時損益	3,314	△934	4,248
不良債権処理額③	61	△39	100
貸出金償却	0	△1	1
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	△24	△44	20
債権売却損等	84	6	78
貸倒引当金戻入益④	331	△762	1,093
株式等関係損益(3勘定戻)⑤	1,732	△132	1,864
その他臨時損益	1,310	△80	1,390
うち金銭の信託運用損益⑥	△296	△665	369
経常利益	15,969	△927	16,896
特別損益	△422	△214	△208
うち固定資産処分損益	△364	△157	△207
固定資産処分益	6	4	2
固定資産処分損	370	160	210
うち受取補償金	8	△17	25
うち固定資産減損損失	67	41	26
税引前当期純利益	15,546	△1,141	16,687
法人税等合計	5,483	△1,385	6,868
法人税、住民税及び事業税	3,485	△1,891	5,376
法人税等調整額	1,997	505	1,492
当期純利益	10,063	245	9,818
与信関係費用(②+③-④)	△270	723	△993
有価証券関係損益(①+⑤+⑥)	5,064	1,335	3,729

(注1) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(注2) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	27年度		26年度
		増減	
コア業務純益	9,026	△2,126	11,152
職員一人当たり(千円)	4,681	△1,173	5,854
実質業務純益	12,654	6	12,648
職員一人当たり(千円)	6,563	△76	6,639
業務純益	12,654	6	12,648
職員一人当たり(千円)	6,563	△76	6,639

(注)1. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	27年度		26年度
		増減	
資金運用利回 (A)	0.76	△0.09	0.85
貸出金利回	1.07	△0.07	1.14
有価証券利回	0.68	△0.02	0.70
資金調達原価 (B)	0.75	△0.07	0.82
預金等利回	0.03	△0.00	0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	0.00	△0.03	0.03

(2)国内業務部門

(単位:%)

	27年度		26年度
		増減	
資金運用利回 (A)	0.73	△0.08	0.81
貸出金利回	1.07	△0.08	1.15
有価証券利回	0.61	△0.04	0.65
資金調達原価 (B)	0.75	△0.06	0.81
預金等利回	0.03	△0.00	0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.01	△0.01	0.00

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	27年度		26年度
		増減	
国債等債券損益(5勘定戻)	3,628	2,133	1,495
売却益	7,768	5,540	2,228
償還益	—	—	—
売却損	4,139	3,407	732
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	1,732	△132	1,864
売却益	1,896	△123	2,019
売却損	120	△16	136
償却	44	26	18
金銭の信託運用損益	△296	△665	369
合計	5,064	1,335	3,729

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 期末残高

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
国債	657,910	△102,599	△44,138	760,509	702,048
地方債	232,145	△32,712	△7,714	264,857	239,859
社債	371,351	△19,597	△7,851	390,948	379,202
株式	47,021	△1,968	△6,959	48,989	53,980
その他の証券	231,795	△8,804	△4,521	240,599	236,316
合計	1,540,223	△165,680	△71,185	1,705,903	1,611,408

(3) 評価損益

(単位:百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比			評価損益	27年3月末比	
		27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	42,803	1,172	46,490	3,686	41,631	42,261	630
株式	9,337	△9,343	10,779	1,441	18,680	18,853	172
債券	31,906	13,648	32,017	110	18,258	18,534	275
その他	1,558	△3,133	3,693	2,134	4,691	4,873	181
合計	42,803	1,172	46,490	3,686	41,631	42,261	630
株式	9,337	△9,343	10,779	1,441	18,680	18,853	172
債券	31,906	13,648	32,017	110	18,258	18,534	275
その他	1,558	△3,133	3,693	2,134	4,691	4,873	181

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成28年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、30,037百万円であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	27年度	増減	26年度
実質業務純益ベース	6.64	△0.48	7.12
業務純益ベース	6.64	△0.48	7.12
当期純利益ベース	5.28	△0.24	5.52

(注) ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高 【 単体 】

(1) 末残・平残

(単位:百万円)

	28年3月末		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比		
預金(末残)	5,135,938	△21,679	276,072	4,859,866
預金(平残)	4,880,683	421,421	△61,466	4,942,149
総預金(末残)	5,527,486	△34,297	224,960	5,302,526
個人預金	3,054,982	66,747	24,965	3,030,017
法人預金	1,025,561	95,547	37,316	988,245
公金預金等	1,446,943	△196,590	162,681	1,284,262
総預金(平残)	5,339,619	461,088	△68,452	5,408,071
貸出金(末残)	2,930,939	264,203	208,170	2,722,769
事業性貸出	1,487,820	48,410	30,859	1,456,961
個人ローン	697,161	47,179	21,337	675,824
公共貸出	745,957	168,614	155,975	589,982
貸出金(平残)	2,756,173	104,461	65,500	2,690,673
有価証券(末残)	1,540,223	△165,680	△71,185	1,611,408
有価証券(平残)	1,635,054	△1,035	△49,679	1,684,733

- (注)1. 総預金は、譲渡性預金を含んでおります。
2. 貸出金は、交付税等貸出を含んでおります。

(参考)生命保険、投資信託および公共債を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	28年3月末		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比		
生命保険	273,761	27,975	13,302	260,459
投資信託	95,051	△6,599	△1,995	97,046
公共債	84,722	△33,393	△14,893	99,615
合計	453,535	△12,017	△3,586	457,121

(参考)私募債残高

(単位:百万円)

	28年3月末		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比		
私募債	31,106	1,118	△912	32,018

(2) 個人ローン残高

(単位:百万円)

	28年3月末		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比		
住宅ローン残高	642,289	44,161	18,950	623,339
その他ローン残高	54,872	3,018	2,388	52,484
合計	697,161	47,179	21,337	675,824

(3) 中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	28年3月末		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比		
中小企業等貸出金残高	1,523,960	80,645	47,232	1,476,728
中小企業等貸出金比率	51.99%	△2.13%	△2.24%	54.23%

8. 自己資本比率(国内基準)

【 単体 】

(単位:百万円)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
(1)コア資本に係る基礎項目	191,415	4,767	965	186,648	190,450
普通株式に係る株主資本の額	166,209	7,973	3,988	158,236	162,221
一般貸倒引当金	2,485	△ 333	△ 176	2,818	2,661
負債性資本調達手段	21,280	△ 2,660	△ 2,660	23,940	23,940
土地再評価差額金	1,440	△ 212	△ 188	1,652	1,628
(2)コア資本に係る調整項目	851	426	459	425	392
(3)自己資本の額(1)-(2)	190,563	4,341	506	186,222	190,057
(4)リスクアセット等の額	1,961,662	115,051	34,018	1,846,611	1,927,644
(5)自己資本比率	9.71%	△0.37%	△0.14%	10.08%	9.85%
(6)中核的自己資本比率	8.62%	△0.16%	0.01%	8.78%	8.61%

【 連結 】

(単位:百万円)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
(1)コア資本に係る基礎項目	198,959	11,698	△ 345	187,261	199,304
普通株式に係る株主資本の額	175,318	16,114	4,135	159,204	171,183
包括利益累計額のうち退職給付に係るもの	△ 1,798	△ 1,445	△ 1,449	△ 353	△ 349
一般貸倒引当金	2,719	△ 99	△ 182	2,818	2,901
負債性資本調達手段	21,280	△ 2,660	△ 2,660	23,940	23,940
土地再評価差額金	1,440	△ 212	△ 188	1,652	1,628
(2)コア資本に係る調整項目	894	469	485	425	409
(3)自己資本の額(1)-(2)	198,065	11,230	△ 829	186,835	198,894
(4)リスクアセット等の額	1,958,723	109,971	26,388	1,848,752	1,932,335
(5)自己資本比率	10.11%	0.01%	△0.18%	10.10%	10.29%
(6)中核的自己資本比率	9.02%	0.21%	△0.03%	8.81%	9.05%

(注) 中核的自己資本=自己資本の額-負債性資本調達手段

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位:百万円)

		28年3月末			27年3月末	27年9月末
			27年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	2,956	1,099	1,400	1,857	1,556
	延滞債権	29,328	△5,392	△4,468	34,720	33,796
	3ヵ月以上延滞債権	261	△148	△650	409	911
	貸出条件緩和債権	547	△128	△40	675	587
	合計	33,092	△4,570	△3,759	37,662	36,851

貸出金残高(未残)	2,930,939	264,203	208,170	2,666,736	2,722,769
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.10%	0.04%	0.05%	0.06%	0.05%
	延滞債権	1.00%	△0.30%	△0.24%	1.30%	1.24%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	△0.01%	△0.03%	0.01%	0.03%
	貸出条件緩和債権	0.01%	△0.01%	△0.01%	0.02%	0.02%
	合計	1.12%	△0.29%	△0.23%	1.41%	1.35%

(注)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【単体】

(単位:百万円)

		28年3月末			27年3月末	27年9月末
			27年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権額		25,682	△4,118	△2,819	29,800	28,501
貸出金残高比		0.87%	△0.25%	△0.18%	1.12%	1.05%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		28年3月末			27年3月末	27年9月末
			27年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	2,984	1,127	1,390	1,857	1,594
	延滞債権	29,853	△4,867	△4,500	34,720	34,353
	3ヵ月以上延滞債権	263	△146	△652	409	915
	貸出条件緩和債権	547	△128	△40	675	587
	合計	33,648	△4,014	△3,803	37,662	37,451

貸出金残高(末残)	2,926,322	259,586	208,526	2,666,736	2,717,796
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.10%	0.04%	0.05%	0.06%	0.05%
	延滞債権	1.02%	△0.28%	△0.24%	1.30%	1.26%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	△0.01%	△0.03%	0.01%	0.03%
	貸出条件緩和債権	0.01%	△0.01%	△0.01%	0.02%	0.02%
	合計	1.14%	△0.27%	△0.23%	1.41%	1.37%

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		28年3月末			27年3月末	27年9月末
			27年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金		12,736	△2,780	△2,844	15,516	15,580
	一般貸倒引当金	2,470	△322	△168	2,792	2,638
	個別貸倒引当金	10,265	△2,459	△2,677	12,724	12,942

【連結】

(単位:百万円)

		28年3月末			27年3月末	27年9月末
			27年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金		13,873	△1,643	△2,759	15,516	16,632
	一般貸倒引当金	2,705	△87	△173	2,792	2,878
	個別貸倒引当金	11,168	△1,556	△2,586	12,724	13,754

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,837	△1,508	△1,392	13,345	13,229
危険債権	20,483	△2,867	△1,718	23,350	22,201
要管理債権	808	△276	△691	1,084	1,499
小計(A)	33,129	△4,651	△3,801	37,780	36,930
正常債権	2,939,065	268,914	209,814	2,670,151	2,729,251
合計(B)	2,972,195	264,264	206,014	2,707,931	2,766,181
総与信に対する比率(A/B)	1.11%	△0.28%	△0.22%	1.39%	1.33%

(注)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
金融再生法開示債権(正常債権除く)	25,708	△4,177	△2,830	29,885	28,538
総与信に対する比率	0.86%	△0.24%	△0.17%	1.10%	1.03%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
保全額	26,996	△4,531	△3,823	31,527	30,819
貸倒引当金	10,305	△2,458	△2,700	12,763	13,005
担保保証等	16,691	△2,073	△1,122	18,764	17,813

保全率	81.48%	△1.96%	△1.97%	83.44%	83.45%
-----	--------	--------	--------	--------	--------

(注)保全率:保全額/金融再生法開示債権(正常債権除く)

<参考>金融再生法開示債権の保全内訳(28年3月末)

(単位:百万円)

	債権額(A)	保全額(B)			保全率(B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,837	11,837	3,879	7,957	100.00%
危険債権	20,483	14,750	12,443	2,307	72.01%
要管理債権	808	408	368	39	50.54%
合計	33,129	26,996	16,691	10,305	81.48%

5. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,930,939	264,203	208,170	2,666,736	2,722,769
製造業	311,494	△8,083	△15,616	319,577	327,110
農業、林業	6,525	978	190	5,547	6,335
漁業	2,590	△65	△69	2,655	2,659
鉱業、採石業、砂利採取業	5,122	602	150	4,520	4,972
建設業	82,082	5,416	7,290	76,666	74,792
電気・ガス・熱供給・水道業	73,600	9,048	5,872	64,552	67,728
情報通信業	14,082	△1,178	1,179	15,260	12,903
運輸業、郵便業	85,702	6,928	3,513	78,774	82,189
卸売業、小売業	213,819	△1,062	1,351	214,881	212,468
金融業、保険業	154,251	3,174	4,332	151,077	149,919
不動産業、物品賃貸業	372,193	25,911	12,994	346,282	359,199
地方公共団体	639,536	70,843	55,563	568,693	583,973
個人	655,602	48,141	22,688	607,461	632,914
その他	314,334	103,549	108,733	210,785	205,601

(2) 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	33,092	△4,570	△3,759	37,662	36,851
製造業	9,027	△829	113	9,856	8,914
農業、林業	96	△15	△43	111	139
漁業	213	△9	△8	222	221
鉱業、採石業、砂利採取業	32	32	32	—	—
建設業	2,037	△363	△241	2,400	2,278
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	313	82	69	231	244
運輸業、郵便業	987	△18	3	1,005	984
卸売業、小売業	7,413	△1,840	△1,718	9,253	9,131
金融業、保険業	63	△12	△5	75	68
不動産業、物品賃貸業	3,512	△178	△394	3,690	3,906
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	2,635	99	271	2,536	2,364
その他	6,759	△1,520	△1,840	8,279	8,599

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信)					引当率	金融再生法開示債権 (対象:与信額)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 29	23	5	— (0)	— (23)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 118	100%	破綻先債権 29
実質破綻先 88	72	16	— (5)	— (50)	100%			延滞債権 293
破綻懸念先 204	95	52	57 (23)	—	28.69%	危険債権 204	72.01%	
要注意先	要管理先 10	2	7	—	4.94%	要管理債権 (債権単位) 8	50.54%	3ヶ月以上延滞債権 2
	その他 971	388	582	—	1.98%			貸出条件緩和債権 5
正常先 28,894	28,894	—	—	—	0.02%	開示額合計(部分直接償却前)		(部分直接償却前)
						331	81.48%	330
合計 30,198	29,476	664	57 (28)	— (74)		(部分直接償却した場合)		(部分直接償却した場合)
						257		256

- (注) 1. 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当金額。
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権) 金融再生法開示債権: 私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。 リスク管理債権: 貸出金を対象としております。
(開示債権) 金融再生法開示債権: 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。 (ただし、要管理債権については債権単位) リスク管理債権: 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。 要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上